

2025年9月10日

Investindustrial

インベストインダストリアル、日本におけるポートフォリオ企業の強化と 中堅企業への投資推進に向け、東京事務所開設計画を発表

欧州有数の投資グループ、Investindustrial（本社：英国ロンドン、以下「当社」といいます）は、日本法人インベストインダストリアル・アドバイザーズ・ジャパン株式会社を2024年10月25日に設立しており、このたび東京事務所を開設する運びとなりました。これにより、南欧の中堅市場向けプライベート・エクイティ・ファームとして初めて日本に拠点を設置することとなります。

本取り組みは単なるビジネス上の展開に止まらず、日本とイタリアとの文化的・産業的・経済的な結びつきをより深めることを目指しています。これは、当社のアジア地域への取り組みにおける戦略的な節目であり、グローバルなインフラとリーチを強化するとともに、起業家やオーナー企業向けに独自の価値創造提案を提供するという当社の決意を確固たるものとしています。

東京は、当社の9番目のオフィスとなり、中東・アジア地域においてはアブダビと上海に次ぐ3番目の拠点となります。中東・アジア拠点では現在計21名のスタッフが勤務しており、北米事業と合わせて、当社のポートフォリオ企業のオペレーション戦略およびバイ・アンド・ビルド戦略の両方を支援する中核的役割を担っています。直近12か月の間に、当社は中国、インド、サウジアラビアにおいて追加買収を完了し、投資先企業の企業価値は合計約5億ユーロに達しました。投資先企業は現在これらの地域で計25の製造拠点を運営しています。

当社の日本における戦略の基本は、深い知見を有する分野における有力企業やオーナー企業との提携です。国際化と長期的な価値創造への強いコミットメントを基に、オーナーの皆様が自社の文化や伝統を守りながら日本国内に止まらず成長を遂げられるよう支援いたします。

当社のアプローチは欧州に於いて30年以上にわたり成果を収めてきた、強固なパートナーシップ、ハンズオンで培ったオペレーションの専門性、グローバルネットワークを組み合わせたものです。これにより、国際的な事業拡大を志向する起業家や経営者の皆様にとって、当社は信頼できるパートナーとなり得ると確信しています。

日伊関係の強化に向けて

日伊間の長期的な協力関係の更なる強化に向けて、在イタリア大使館は2025年9月3日に当社を招き、日本の主要企業、長期投資家、戦略的ステークホルダーから選ばれた招待客の皆様とのビジネスネットワーク・レセプションを開催しました。イタリアの産業を代表する企業と日本市場の主要企業との永続的なパートナーシップ構築に焦点を当て、先進的なモノづくり、デザイン、食品、持続可能性におけるシナジーの探求が行われました。

日本とイタリアは、ともに卓越した職人技や伝統への敬意、長期的な価値創造への注力で知られており、高い親和性を有しています。こうした共通の価値観は、特にグローバル市場で成長する可能性を秘めたオーナー企業や産業分野において、国境を越えた連携とイノベーションの強固な基盤となります。

当社のポートフォリオ企業のいくつかは、既に日本で強い存在感を確立し、さらに拡大を続けています。例えば、**Eataly**は首都圏に5店舗を展開し、旗艦店を東京随一のハイエンド小売・ライフスタイル拠点であるGINZA SIXに構えています。同店舗はイタリア料理の卓越性と高級小売を融合させ、Eatalyのアジアにおける重要拠点となっています。また、Eatalyは大阪万博イタリア館の公式フードパートナーを務め、文化的・商業的認知度をさらに高めています。

イタリア料理が広く普及している日本は、加工トマト製品の重要市場であり、**La Doria**はそのリーディング・メーカーとして知られています。同社は高品質と食品安全基準に注力することで日本市場での主導的地位を築き、顧客との長期的なパートナーシップを構築してきました。

飲料・製薬業界向け機械・自動化装置の世界的リーディングカンパニーである**Omnia Technologies**は、日本の蒸留酒・飲料業界向けに複数のターンキープロジェクトに納品し、日本の高級スピリッツ生産の革新に貢献しました。同社は大阪万博イタリア館にて特別イベントを開催し、日本市場を強く意識したコアバリュー、技術、持続可能性、サービスを展示しました。日本拠点の設立と戦略的パートナーシップの構築により、Omnia Technologiesは日本の慣習や文化的期待に沿った、カスタマイズされた高品質で革新的なソリューションとサービスの提供に取り組んでいます。

産業機械・自動化装置の製造・販売を行う**Piovan**は、神戸事務所を起点に顧客と緊密に連携し、初期設計から試運転まで、特定の生産ニーズに応えるカスタマイズソリューションを提供することで日本でのプレゼンスを強化しております。Piovanは日本企業の海外プロジェクトを支援し、循環型経済技術（100%再生材料による高品質包装を実現するシステムを含む）を日本企業に導入しています。

世界有数の高級品市場の一つである日本市場において、**Ermenegildo Zegna Group**は50店舗以上の小売店舗を設置し、強固なプレゼンスを築いてきました。同時に、同グループは職人技、革新性、時代を超えたスタイルといった価値観に深く共鳴する日本を大きな可能性を秘めた市場と捉え、更なるプ

レゼンス強化を図っています。

その他、デザイン・ライフスタイルプラットフォーム企業である「The Flos and B&B Italia Group」のFlos、B&B Italia Group、Louis Poulsenといったブランドも日本市場に展開しています。

当社は、志の高い中堅企業にふさわしい「次世代型企業」の構築に注力しています。ポートフォリオ企業のオーナーとしての責任は利益還元のみならず雇用創出・イノベーション推進・地域社会支援におよび、それらを通じて持続可能な事業の拡大を目指すことにあると考えています。

当社のインダストリアル・アドバイザリー委員会会長であるアンドレア C. ボノミは、次のように述べています。「日本を新たな戦略的地域として位置付けることで、この国が持つ可能性に対する当社の長期的な確信を改めて示すとともに、当社が投資する企業のグローバル成長を推進する上での当社の役割を一層強化してまいります。」

当社は、35年以上にわたり起業家精神にあふれた経営陣と連携し、200名以上の専門家チームが戦略的ガイダンス、オペレーション支援、グローバルパートナーネットワークへのアクセスを提供することで、オーナー企業の国際的な事業拡大を支援してきました。

当社は50億ユーロの資金力（ドライパウダー）を背景に、南欧の優良企業の日本市場へ進出や、オーナー企業をはじめとする日本企業がグローバル化を推進する際の支援体制を整えています。

インベストインダストリアルについて

当社は、欧州を代表する独立系のプライベート・エクイティ・グループで、投資・持株・アドバイザリー企業によって構成され、これまでに170億ユーロの調達資金を有しています。ESG原則を中核的アプローチに深く組み込み、35年にわたり中堅企業に対し、資本、業界専門知識、オペレーション上の焦点、グローバルプラットフォームを提供し、持続可能な価値創造とグローバルでの成長の加速に貢献してまいりました。

インベストインダストリアル・グループの一部の企業は、英国金融行為規制機構（FCA）、ルクセンブルク金融監督委員会（CSSF）、アブダビ・グローバル・マーケット金融サービス規制庁（FSRA）の認可を受け、規制監督下にあります。「インベストインダストリアル」への言及は、読みやすさを考慮した一般的な性質のものであり、文脈に応じて、ファンドまたはその独立運営子会社のいずれかを指す場合があります。インベストインダストリアルの投資会社は、互いに、また各インベストインダストリアル・ファンドから独立して運営されています。

詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。www.investindustrial.com

本文書は情報提供のみを目的として作成されたものです。インベストインダストリアルは、本文書の全部または一部の情報が他の目的で使用されることはできません。インベストインダストリアルは、本文書の全部または一部の複製・配布、またはその内容の開示は禁止されています。情報の正確性についていかなる保証も確約もいたしません。本資料に含まれる全ての意見及び／又は見解、並びに表明された全ての見解、将来の出来事、期待、将来の業績または利益還元に関する全ての予測、見通し及び表明は、本資料作成日時時点でインベストインダストリアルが入手可能な情報に基づく独自の評価及び解釈を表すものです。

投資家は、かかる見解、予測、表明または見通しにどの程度依拠すべきかを自ら判断する必要がある、インベストインダストリアルはこれに関して一切の責任を負いません。投資家は、本資料を法律、税務、会計または投資に関する助言の一部とみなすべきではなく、投資の取得、保有または処分に関する潜在的な事項については、各自の専門アドバイザーに相談することを推奨します。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを保証するものではなく、本資料に含まれる過去のパフォーマンス情報は将来のパフォーマンスを示すものではありません。

本資料は独立した第三者による監査または検証を受けておらず、投資家が受け取る可能性のある利益還元の示唆と見なされるべきではありません。本資料は証券その他の金融商品の引受けまたは購入の勧誘または勧告を構成するものではなく、ここに記載される情報は更新、修正および検証の対象となります。いかなる目的においても、本資料に依拠すべきではありません。

本文書における「グループ」「当社」「弊社」（及び類似の表現）は、読みやすさを目的として使用されており、特定の法的定義や、個人または会社が他の会社に対して支配的立場にあることを示唆する意図はありません。インベストインダストリアル各社は、それぞれの取締役会によって独立して運営されています。

以上